

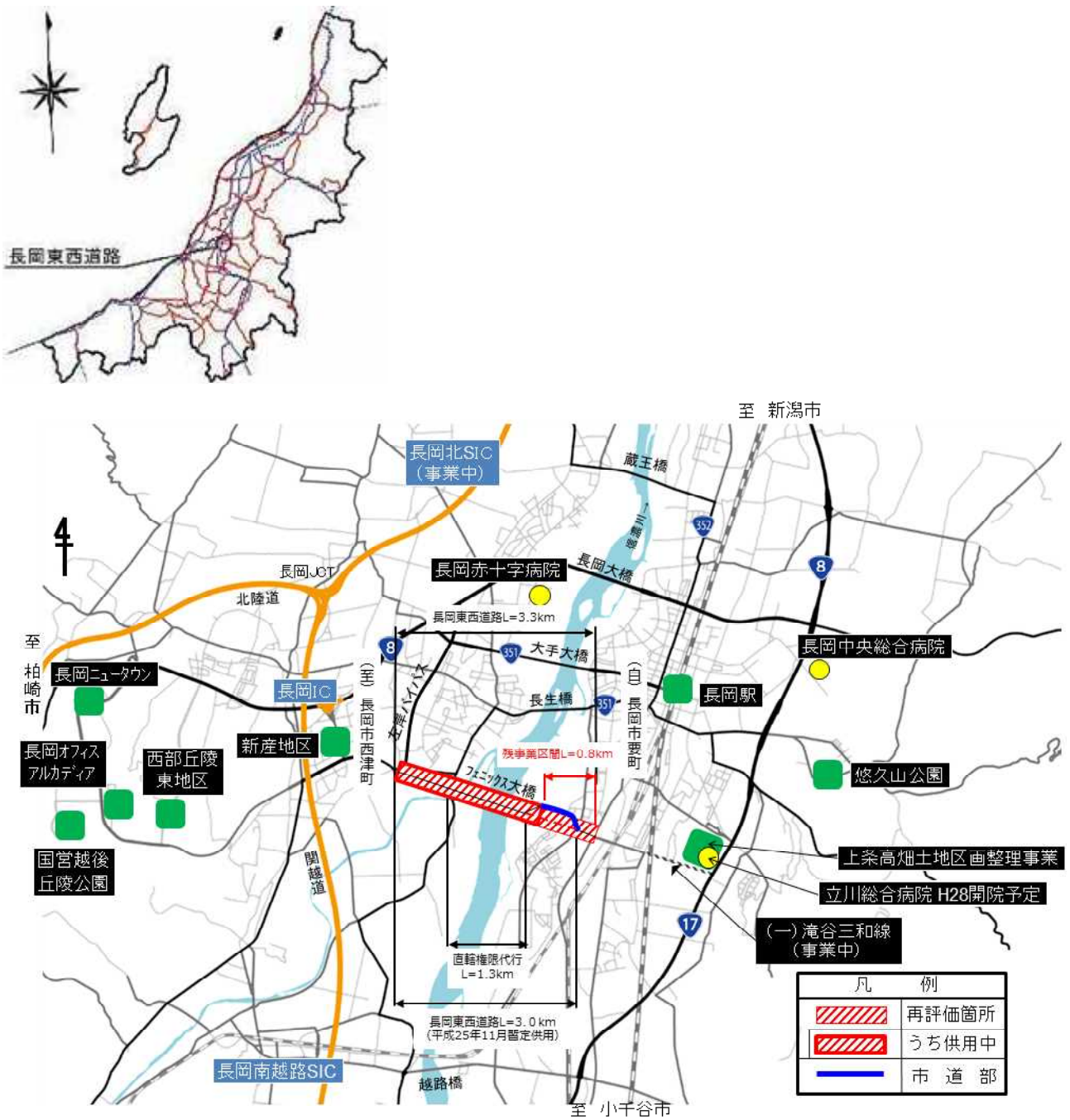
再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担 当 課：国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名	地域高規格道路 長岡東西道路 一般国道404号 長岡東西道路	事業区分	一般国道	事業主体	新潟県		
起終点	自：新潟県長岡市要町 至：新潟県長岡市西津町	延長	3.3km				
事業概要	一般国道404号は、新潟県長岡市を起点とし新潟県上越市に至る幹線道路であり、地域高規格道路である長岡東西道路はその一部を構成し、長岡市中心市街地と長岡ニュータウン等の開発拠点との連携強化及び物流効率化に資する重要な路線である。長岡東西道路は、信濃川に新たな橋梁を整備することで、長岡市街地の交通渋滞を解消し、アクセス向上、連携強化及び物流効率化を目的とした延長約3.3km（全線約10km）の地域高規格道路である。						
H10年度事業化	H10年度都市計画決定	H12年度用地着手	H15年度工事着手				
全体事業費	130億円 (新潟県分)	事業進捗率	約89% (新潟県分)	供用済延長	3.0km		
計画交通量	13,200～17,700台/日						
費用対効果 分析結果 (※直轄を含 めた全体区 3.3kmで算出)	B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 2.2	総費用 (残事業)/(事業全体) 10/259 億円 (事業費：9.5/256億円 維持管理費：0.71/3.1億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 22/321億円 (走行時間短縮便益：18/238 億円 走行経費減少便益：1.3/58 億円 交通事故減少便益：2.3/25 億円)	基準年： 平成27年			
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">(事業全体) 交通量：B/C=1.2～1.4(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.2～1.2(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.2～1.2(事業期間±20%)</td> <td style="width: 50%; border: none;">(残事業) 交通量：B/C=1.9～2.4(交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.0～2.4(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.2～2.2(事業期間±20%)</td> </tr> </table>					(事業全体) 交通量：B/C=1.2～1.4(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.2～1.2(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.2～1.2(事業期間±20%)	(残事業) 交通量：B/C=1.9～2.4(交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.0～2.4(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.2～2.2(事業期間±20%)
(事業全体) 交通量：B/C=1.2～1.4(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.2～1.2(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.2～1.2(事業期間±20%)	(残事業) 交通量：B/C=1.9～2.4(交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.0～2.4(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.2～2.2(事業期間±20%)						
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信濃川架橋部の旅行速度向上 ・ 日常活動圏中心都市へのアクセス向上 ・ 開発拠点間及び主要観光地へのアクセス向上 ・ 第3次医療施設等へのアクセス向上 						
関係する地方公共団体等の意見	「長岡東西道路整備推進期成同盟会」が組織されており、残事業区間への早期整備、供用の強い要望がある。						
事業評価監視委員会の意見	継続の方針は妥当						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	平成17年（長岡市、中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町）、平成18年（栃尾市、与板町、和島村、寺泊町）、平成22年（川口町）に周辺市町村との合併により、人口約28万3千人の新長岡市が誕生。						
事業の進捗状況、残事業の内容等	用地取得率100%、事業進捗率約89%						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	騒音振動に配慮した工法変更等に不測の時間を要したが、平成25年11月に平行市道を利用した暫定供用を行うことで、整備効果の早期発現を図っている。今後は、地域高規格道路本来の機能を確保するため、残事業区間の早期完成に向けて事業進捗を図る。						
施設の構造や工法の変更等	今後も建設発生土の転用等により、資源の有効活用とコスト縮減に努めている。						
対応方針	事業継続						
対応方針決定の理由	事業の必要性や重要性は高く、事業進捗も見込まれることから、継続が必要である。						

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。